

Japanese new challenges to regenerate its educational culture May 2, 2007 at Helsinki, Finland

Shuzaburo Takeda, Executive Director, The Business University
Forum of Japan

日本のイノベーション教育における挑戦

日本での体験

ここでは私は、私たち研究者、政策立案者たちが、イノベーションをもたらす教育や学習について、どのような対応をとるべきかについて議論するつもりであるが、その前に、これまで日本がどのような経緯を辿ってきたかについてを見ておきたい。それは日本での経験が、参照になるかと思っただけのことである。

19世紀半ばから日本は世界でもまれなイノベーション能力を見せた。それが、アジア大陸の端の、なんらの資源をもたない日本が世界第二の経済大国として存在する最大の理由である。このイノベーション能力が世界に知られたのは、欧米の近代知に直面した1853年ペリル提督の訪問が切っ掛けとなった。

イノベーションの反意語はイミテーションにあるといわれている¹。日本でもイミテーションで始まった。しかし、明治初期のこの経緯を調べた研究者は当初の段階でも全てをイミテートするのではなくあくまで選択的に受け入れたことを明らかにしている²。約五〇年後の1904年におきた日露戦争で東郷平八郎が率いる連合艦隊がバルチック艦隊にとった作戦はそれまで先行していた欧米の作戦に見られない、日本人がイノベーションしたものといえる。この動きは軍人だけでおきたのではなく、これらの時機には先行した欧米の経済人、研究者、小説家、外交官に匹敵するイノベーション能力を見せるものが続出した。彼らの一部を表で示すが、ノーベル賞を受けることはなかったが、生化学、核物理、医学という多分野でイノベーション能力を発揮した研究者もでてくる³。

経済学者シュンペーターは経済発展の原動力をイノベーションにあると見た。そして、経済学者クレイン (Lawrence Klein) は第二次大戦まで年間4%の成長をとげたとした⁴。

日本の経済発展は第二次戦争のなかで一時中断されたが、1950年以降にふたたびイノベーション能力が復活し、急激な発展をとげだしている。彼らが見せたイノベーション能力は当初は品質管理技術に限られたが、短期間に、製造技術、一般技術、研究、経営、社会の分野へひろがりをみせた。これはその後40年近く続き、毎年2桁に近い経済発展をもたらしている。

現在では、BRICsをはじめ、短期間に急激な経済発展をとげる国々がでてきている。が、これらの国の経済発展はイノベーションとはいえないが、日本では短期間にイミテーションからイノベーションに移行し、またそれが数十年もつづいた経緯は世界史に特筆すべきものといえよう。ただ、日本ではその後さらに世界史に特筆すべきできごとが起こった。つまり、1980年代の終わりに日本経済のバブルが破裂した後、経済成長は停滞し、一方、あれだけのイノベティブな能力も消滅した。1980年代に日本の内外で出された報告書では、日本は多くの研究や技術分野で21世紀には世界のトップに立つとするとされていた。が、先述のように、急速にこれらのイノベーション能力は喪失し、そうはならなかった。スイスの有力ビジネス・スクールIMD (経営開発国際研究所) が1989年以来「世界競争力年鑑」を発刊し世界の競争力のランク付けをおこないだしているが、日本の順位は当初のトップから急激に落ちた。もちろん、この競争力の低下は彼らのイノベーション能力の喪失と深い関係にあったのはいうまでもない。・・・・・・・・・・・・・・・・・・1ページのみ掲載